

Q LGBTへの市民の理解の促進を

たかはし 高橋 けんじ 議員



A 正しく理解されるよう啓発していく必要がある

問 LGBTへの基本的な考えは。誰もがありのままで受け入れられ、自分らしく生きることができるよう、偏見や差別をなくし、正しく理解されるよう啓発していく必要がある。

取り上げている。

問 教職員への研修とLGBTの児童・生徒へのフォロー体制は。教職員向けの資料を配付し、啓発を図っている。また、各校で研修を行うよう指示している。

問 市の職員に対する研修状況は。年に1回、全職員を対象として人権・同和問題研修会を実施しており、LGBTに関する問題も

問 戸籍の性別変更の状況と、公



の施設の対応は。

答 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の施行以後、合計で5件である。市内の主な公共施設には、誰でも使用できる多機能トイレ等が整備されている。

問 同性パートナーシップ証明の導入について、市の考えは。

答 証明等には法律の根拠がないので、全国一律の効果がない。意義あるものとするには、法律の整備が必要であるため、現時点での導入は考えていない。



Q 鶴ヶ島市の人口減少問題について

はせがわ きよし 議員 長谷川 清

A 各種施策を連携させ、総合的に対応していく

問 人口減少は地方自治体において最も重要な問題であると考えますが、人口減少がもたらす市政運営上の問題は何か。

答 人口減少は、財政難、都市の活力の低下、人口構成の高齢化をもたらす。他市と比べて急速な高齢化が見込まれる本市においては、より深刻であると認識している。

問 他市に比べて、より深刻である鶴ヶ島市の人口減少問題に対して、市長が市民に示すことができ最も効果的な政策は何か。

答 生産年齢人口の増加を目指す政策が重要であるが、何か特定の施策を実施すれば、市が抱える人口減少問題を解決できるというも



市役所庁舎

のではない。農大跡地の活用を見据えた企業誘致による雇用創出や子育て世代の支援等を中心とした各種施策を効果的に連携させながら、総合的に対応していく。

問 全国の自治体は激烈な人口獲得競争をしている中で、本市より深刻でない他市においても、真剣にこの問題に取り組んでいる。本市にも、結果を出すために、もっと真剣で具体的な施策を求めます。

答 人口の増加については、何をこうすれば増えるというものはなと思っていますが、鶴ヶ島を発展させていくために全力で取り組んでいきたい。